

インド税務およびビジネス法アップデート
(2021年度第3四半期)

(2022年1月)

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューデリー事務所

ビジネス展開支援課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所が現地会計事務所 Deloitte Haskins & Sells LLP に作成委託し、2022年1月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび Deloitte Haskins & Sells LLP は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび Deloitte Haskins & Sells LLP が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課
E-mail：BDA@jetro.go.jp

ニューデリー事務所
E-mail：IND@jetro.go.jp

The logo for JETRO, consisting of the word "JETRO" in a bold, serif font.

目次

Sr. No.	概要	ページ数
1	直接税	P.1～3
2	間接税	P.4～9
3	外国貿易政策 2015-20	P10～11

インド税務およびビジネス法アップデート (2021 年度第 3 四半期)

直接税			
1	CBDT は特定の非居住者に対して AY2021-22 以降の所得申告を免除	中央直接税委員会(CBDT)は、1961 年インド所得税法第 139 条 1(c)に基づく通達を 2021 年 10 月 11 日に下し、特定の非居住者に対して AY 2021-22 年の所得申告を免除する。AY2021-22 より申告を免除される居住者は以下のとおりとなる。	https://incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification-119-2021.pdf Order dated 11 October 2021

SI No.	個人部類	条件
A	(i)会社ではない非居住者、または(ii)外国会社	<p>(i) 前年度において、同法第 10 条(4D)項(c)(i)で言及されている特定のファンドへの投資による所得以外の所得をインド国内で得ていないこと、および;</p> <p>(ii) 所得税規則の規則 114AAB (1) に記載された条件を満たすことを条件に、同法第 139A 条の規定が当該個人部類に適用されないこと。</p>
B	非居住者であり、適格な外国人投資家であること	<p>(i) 前年度において、同法第 47 条第(viiab)項で言及されている資本資産のうち、国際金融サービスセンターに所在する公認証券取引所に上場されており、当該資本資産の譲渡対価が外国通貨で支払われているもののみを取引していること。</p> <p>(ii) 前年度において、同法第 47 条(viiab)項に記載されている資本資産の譲渡による所得以外の所得をインド国内で得ていないこと、および</p> <p>(iii) 同法第 139A 条の規定は、同規則第 114AAB 規則の(2A)に記載された条件を満たすことを条件に、当該個人部類には適用されないこと。</p>

2	<p>CBDT は、新しい年次情報報告書、簡素化された納税者情報要約、フィードバック機能を導入</p>	<p>所得税当局は、Compliance Portal 上で新しい Annual Information Statement (以下、AIS)を公開した。この AIS は、納税者に包括的な情報を提供し、納税者はオンラインでフィードバックを得る機能を備えている。新しい AIS には、利子、配当、証券取引、投資信託取引、外国送金情報などの追加情報が含まれている。報告された情報は、重複する情報を取り除くために処理され、納税者は、AIS の情報を PDF、JSON、CSV 形式でダウンロードすることが可能となる。</p> <p>新しい AIS では、Income tax e-filing portal の「Services」タブにあるリンク「Annual Information Statement (AIS)」をクリックすることでアクセス可能である。</p> <p>フィードバックは、オンラインおよびオフラインで受け付けている。</p>	<p>https://www.incometaxindia.gov.in/Lists/Press%20Releases/Attachments/1001/PressRelease-Roll-out-of-the-new-Annual-Information-Statement-AIS-1-11-21.pdf</p> <p>Order dated 1 November 2021</p>
3	<p>2021 年の e-Settlement スキーム</p>	<p>中央政府は、1961 年所得税法 245D 条(11)および(12)により与えられた権限を行使して、e-settlement スキームを制定した。このスキームは、申請者が同法 245M 条(1)に基づくオプションを行使しておらず、CBDT により暫定委員会に割り当てられた、または譲渡された未決の申請に適用される。</p> <p>詳細な手順は通知に記載。</p>	<p>https://incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification-129-2021.pdf</p> <p>Order dated 1 November 2021</p>
4	<p>第 194-O、194Q、206C 条の適用範囲に関するガイドライン</p>	<p>所得税法第 194O 条、第 194Q 条、第 206C 条の導入とそれに関連して発行されたさまざまなガイドラインや通達に続き、CBDT は以下の項目についてさらなるガイドラインを発行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 電子ポータルを利用した電子オークションサービス - GST 以外のさまざまな州の課徴金や税金の調整 - 法第 206C 条(1A)に基づく免除を受けている場合の法第 194Q 条の適用性について - 公共部門の事業や企業ではない政府部門の場合の第 194Q 条の規定の適用性 	<p>https://incometaxindia.gov.in/news/circular-20-2021.pdf</p> <p>Order dated 25 November 2021</p>

5	<p>2021年フェイスレス(非対面)での異議申し立て</p>	<p>1961年所得税法第250条の(6B)項および(6C)項により与えられた権限を行使し、2020年9月25日付官報ビデオ番号S.O.3296(E)および2020年9月25日付S.O.3297(E)に掲載された財務省インド政府の「Faceless Appeal Scheme, 2020」に取って代わるものとして、当該取って代わる前に行われたこと、または行われなかったことに関するものを除き、中央政府はここに以下の「2021年フェイスレス・アピール・スキーム (Faceless Appeal Scheme, 2021)」を制定した。</p> <p>本スキームの目的のために、中央直接税委員会 (The Central Board of Direct Taxes : CBDT) は以下を設置することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 集中的な方法で電子不服申し立て手続きの実施を促進するための National Faceless Appeal Centre および; (ii) 不服申し立て担当官による電子異議申し立て手続きの実施を促進するために必要と思われる異議申し立てユニット。 <p>本制度の下で必要となる情報や文書、証拠、その他の詳細に関して、異議申し立て審査官と控訴人やその他の人物、または査定官との間で行われるすべてのコミュニケーションは、National Faceless Appeal Centre を介して行われる。罰則手続きや是正手続きも、2021年 Faceless Appeal Scheme の範囲内で行われる。</p>	<p>https://incometaxindia.gov.in/news/notification-no-139-2021.pdf</p> <p>Order dated 28 December 2021</p>
---	---------------------------------	--	--

間接税：GST（物品・サービス税）			
1	2022年1月1日から有効となる2017年GST法の改正点	<ul style="list-style-type: none"> 供給の定義における「相互扶助の原則」を冗長化するための遡及修正 仕入税額控除の適用条件の導入について 物品・運搬物の押収・没収を別の手続きとすること フォーム GSTR 1 で申告された取引に関する税金の回収について 銀行口座を含む財産の仮差し押えの範囲の拡大 商品/運搬物の留置に関する上訴機関への上訴前に預けるペナルティについて 輸送中の貨物・運搬物の留置・押収・解放に関する改正 没収規定に関する改正 	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-39-central-tax-english-2021.pdf Notification No. 39/2021 – Central Tax
2	中央物品・サービス税規則（2017年）の改正について	<ul style="list-style-type: none"> アンチプロフィテーリング権限の拡張 フォーム GST DRC-03 の変更点 還付請求のためには、銀行口座は登録された人の名前でなければならない。登録者の PAN で取得しなければならない。 また、還付申請や登録抹消申請の際には Aadhaar 認証が必要となる。 受取人のフォーム GSTR-2B に記載されたインボイスのみ仕入税額控除が可能となる。 FY2020-21 のフォーム GSTR-9 による年次申告書およびフォーム GSTR-9C による調整報告書の提出期限を2022年2月28日まで延長 輸送中に拘留または押収された物品または輸送手段の売却による違約金の回収に関する新規則の挿入 物品または運搬物、動産または不動産の売却代金の処分に関する規則の差し替え フォーム GST DRC-10 の差し替え 	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-37-central-tax-english-2021.pdf Notification No.37/2021 – Central Tax https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-38-central-tax-english-2021.pdf Notification No.38/2021 – Central Tax https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-40-central-tax-english-2021.pdf Notification No.40/2021 – Central Tax

3	GST 税率の変更	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定の商品に関する GST 税率の変更 ● 特定の商品に適用される GST 免除の変更 ● 特定のサービスに関する GST 税率の変更 ● 特定の免除されたサービスに関する GST 税率の変更 ● 電子商取引事業者（ECO）の州内での供給にかかる税金の支払いにおけるサービスカテゴリーの変更 	<ul style="list-style-type: none"> ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-13-2021-cgst-rate.pdf Notification No. 13/2021-Central Tax (Rate) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-18-2021-cgst-rate.pdf Notification No. 18/2021-Central Tax (Rate) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-20-2021-cgst-rate.pdf Notification No. 20/2021-Central Tax (Rate) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-21-2021-cgst-rate.pdf Notification No.21/2021-Central Tax (Rate) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-19-2021-cgst-rate.pdf Notification No. 19/2021-Central Tax (Rate) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-22-2021-cgst-rate.pdf Notification No. 22/2021- Central Tax (Rate) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-16-2021-cgst-rate.pdf Notification No. 16/2021 - Central Tax (Rate) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-17-2021-cgst-rate.pdf Notification No. 17/2021-Central Tax (Rate)
---	-----------	---	--

4	GST サーキュラー	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年9月17日にラクナウで開催された第45回 GST 審議会の提言に基づく、GST の税率と分類（商品）に関する明確化 ● 特定のサービスに適用される GST レートと免除に関する明確化 ● B2C インボイスにおけるダイナミック・クイック・レスポンス（QR）コードの適用と2020年3月21日付の通知 14/2020-Central Tax の遵守についての説明 ● 還付金関連事項の明確化に関する通達 ● レストランが電子商取引業者を通じて提供するサービスに対する GST に関して ● U.T. of Dadra & Nagar Haveli との合併前の期間に、旧 Union Territory of Daman & Diu に登録されていた納税者が、還付請求を行うための仕組み。 	<ul style="list-style-type: none"> ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/Circular%20No.%20163%2018%2021%20GST.pdf Circular No. 163/19/2021-GST ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/Circular%20No.%20164%202021%20GST.pdf Circular No. 164 /20 /2021-GST ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/circular-final-165-21-2021.pdf Circular No. 165/21/2021-GST ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/Circular-166-22-2021-GST.pdf Circular No. 166/22/2021-GST ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/Circular-167-2021-GST.pdf Circular No. 167/23/2021-GST ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/Circular-168-2021-GST.pdf Circular No. 168/24/2021 - GST
---	------------	---	--

関税		
1	アンチダンピング関税 (以下 ADD)の賦課	<ul style="list-style-type: none"> ● マレーシアを原産国または輸出国とする「陶磁器製食器およびガラス製品」に対する ADD、中国を原産国または輸出国とする対象商品に課される ADD の回避を防止するための ADD 追加措置。 ● 中国 PR に由来する、または中国 PR から輸入された「芳香族または複素環式化合物の Aceto Acetyl Derivatives of Aromatic or Hetrocyclic compounds also known as Arylides」に関する ADD 追加措置 ● 中国で生産された、または中国から輸出された「鉄、合金、非合金鋼（鋳鉄、ステンレス鋼を除く）のシームレス管、パイプ、中空型材」について、外径 355.6mm 以下の熱間仕上げ、冷間引き抜き、冷間圧延の有無にかかわらず、5年間の ADD 追加措置。 ● 中国からの未処理フェームドシリカの輸入に関する ADD 追加措置。 ● シンガポールおよびカンボジアを原産国とする、またはカンボジアから輸出される「測定用テープ」に関する ADD 追加措置 ● 中国国内および中国国内から輸出される「アルミニウム製平板圧延品」に関する 5年間の ADD 追加措置 <ul style="list-style-type: none"> ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd59-2021.pdf Notification No. 59/2021-Customs (ADD) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd60-2021.pdf Notification No. 60/2021 -Customs (ADD) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd64-2021.pdf Notification No. 64/2021-Customs (ADD) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd66-2021.pdf Notification No. 66 /2021 -Customs (ADD) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd67-2021.pdf Notification No. 67/2021-Customs (ADD) ● https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd68-2021.pdf Notification No. 68/2021-Customs (ADD)

		<ul style="list-style-type: none"> • 中国を原産国とする、または中国から輸出される CKD/SKD 形式のトレーラー用アクスルの輸入に関する ADD 追加措置 • 中国、韓国からの亜硫酸ナトリウムの輸入に関する ADD 追加措置 • イランからの焼成石膏粉末の輸入について。オマーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）からの ADD 追加措置 • 中国を原産国とする、または中国から輸出される「シリコンシーラント」の輸入について、5年間の追加措置 • 中国からのハイドロフルオロカーボン（HFC）成分 R-32 の輸入に関する ADD 追加措置 • 中国を原産国とする、または中国から輸出される「ハイドロフルオロカーボンブレンド（407、410 以外のすべてのブレンドを除く）」の輸入に対する 5年間の ADD 追加措置 • 中国国内で生産された、または中国国内から輸出された「デコレーションペーパー」の ADD は、5年間の ADD 追加措置 	<p>https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd69-2021.pdf Notification No. 69/2021-Customs (ADD)</p> <p>https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd71-2021.pdf Notification No. 71/2021 -Customs (ADD)</p> <p>https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd73-2021.pdf Notification No.73/2021 -Customs (ADD)</p> <p>https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd74-2021.pdf Notification No. 74/2021-Customs (ADD)</p> <p>https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd75-2021.pdf Notification No. 75/2021 -Customs (ADD)</p> <p>https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd76-2021.pdf Notification No. 76/2021-Customs (ADD)</p> <p>https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd77-2021.pdf Notification No. 77/2021-Customs (ADD)</p>
--	--	---	---

2	アンチダンピング関税の賦課期間の延長	<ul style="list-style-type: none"> • バングラデシュとネパールを原産国とするジュート製品の輸入に関する追加措置を 2022 年 5 月 31 日まで延長 	<ul style="list-style-type: none"> • https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd58-2021.pdf Notification No. 58/2021-Customs (ADD)
3	ADD の除去	<ul style="list-style-type: none"> • 欧州連合、シンガポール、韓国を原産国とするフェノールに関する ADD • ロシアを起源とする、またはロシアから輸入されるポリテトラフルオロエチレンに関する ADD • 韓国を原産国とする、または韓国から輸入されたポリテトラフルオロエチレンに関する ADD • 中密度繊維板への ADD 	<ul style="list-style-type: none"> • https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd61-2021.pdf Notification No. 61 /2021-Customs (ADD) • https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd62-2021.pdf Notification No. 62 /2021-Customs (ADD) • https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd63-2021.pdf Notification No. 63/2021-Customs (ADD) • https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2021/cs-add2021/csadd65-2021.pdf Notification No. 65/2021-Customs (ADD)

外国貿易政策 2015-20			
1	輸出政策の変更	<ul style="list-style-type: none"> • 特定額面の「針の有無を問わない注射器」の輸出方針を「自由」から「制限」に変更 • 「メルトブラウン・ファブリック」の輸出政策を禁止から自由化に変更 • 診断キットの輸出規制を「制限」から「自由」に変更 	<ul style="list-style-type: none"> • https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/0f1ad7a1-c3a7-43e2-bf4d-301141e01e03/Noti%2038%20Eng.pdf Notification 38/2015-2020 • https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/23a786c2-266a-4379-9dd9-255fdd2c4302/Noti%2037%20Eng.pdf Notification 37/2015-2020 • https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/114552cc-b847-4ff2-bc93-88d221ecf2e2/Noti%2039%20Eng.pdf Notification 39/2015-2020
2	SCOMET アイテムの修正	SCOMET の項目が更新され、更新されたリストは 2022 年 1 月 19 日から発効	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/7c00d273-9231-48d4-ab2d-f532a3078e04/Notification%20No%2047%20dt%2020-12-2021%20(English)%20(Noti%20an%20annex.pdf Notification No. 47/2015-2020
3	スクリップベースのスキームの申請書提出最終日の延長について	FTP によるスクリップベースのスキームの申請期限が 2022 年 1 月 31 日まで延長	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/fe44e9ea-39fa-4b11-b451-572be79d8d32/Notification%20No%2048%20dt%2031%2012%202021%20English.pdf Notification No. 48/2015-2020
4	手続きハンドブック 2015-2020 の修正	DTA から SEZ およびインド国外への SCOMET アイテムの供給に関する手順の変更	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/866b7474-ef7a-4cec-9abb-29908c58f7a6/PN%2032%20English.pdf Public Notice No. 32/2015-20

5	非優先株式の電子申告義務化の期日延長について 共通デジタル・プラットフォームによる原産地証明書(CoO)	共通デジタル・プラットフォームによる非特惠原産地証明書 (CoO) の電子申請義務化の期日を 2022 年 1 月 31 日まで延長	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/e8d6f85a-9fe0-47bb-a189-772e706a22b5/Trade%20Notice%2024%20-%20eCoO%20Extension%20till%20Jan2022.pdf Trade Notice No. 24/2021-22
6	登録兼会員証明書 (RCMC) / 登録証明書 (RC) の電子申告について	2021 年 12 月 6 日より、共通のデジタル・プラットフォーム利用の Registration Cum Membership Certificate (RCMC) / Registration Certificate (RC) の電子申請の実施	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/a0ecf3e1-efe0-4e56-adda-429cd96a152a/TN.pdf Trade Notice No. 27/2021-2022